

Title	オークショットの共同体概念を用いた、サイエンスコミュニケーションの分析試案
Author(s)	小菅, 雅行
Citation	メタフシカ. 39 p.73-p.85
Issue Date	2008-12-25
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/6517
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

オークショットの共同体概念を用いた、 サイエンスコミュニケーションの分析試案

小菅雅行

1 サイエンスコミュニケーションとは

90年代以降、BSE問題や原子力発電所の相次ぐ事故などにより、科学に対する一般市民の信頼が揺らぎ始めている。同時に、市民が現代科学技術のあり方に何らかの形で自分たちの意見を反映させたい、という機運が高まりつつある。

この状況の中で昨今、サイエンスコミュニケーションが注目を集めつつある。サイエンスコミュニケーションとは広義では科学の専門家である科学者と、非専門家である一般市民とのあいだのコミュニケーション全般をさす。

サイエンスコミュニケーションには大きく分けて二つのタイプがある。一つは科学者が一般市民に向けて単に科学的事実をわかりやすく伝える、という単方向のコミュニケーションである。もう一つは科学者から一般市民への情報伝達に加え、一般市民の側から自分たちが何を不安視し、疑問に思い、どのような形で研究活動を進めてほしいかを提案し、それを科学者側が受けとめる、という双方向型のコミュニケーションである。狭義では後者のみを指してサイエンスコミュニケーションと呼ぶこともあるが、本稿ではこの両者を含めてサイエンスコミュニケーションと呼ぶこととする。

本稿では、マイケル・オークショットの共同体概念を用い、事例研究を行うことを通じて、サイエンスコミュニケーションの分析を行う。

2 オークショットによる2つの共同体概念

2.1 2種類の共同体

オークショットは論文「近代ヨーロッパ国家の性格について」¹⁾において、近代ヨーロッパ国家

¹⁾ 本稿ではM.Oakeshott "On human conduct", Clarendon Press, 1975 所収の "On the Character of Modern European State" より随時引用する(訳は著者による)。

の性格ならびに、その政府の職務について考察を加えている。その際、彼は共同体の性質を「社交体 (societas)」と「統一体 (universitas)」という概念を用いて分類している。これらの語は中世後期に至るまで厳密な法学用語であったようだが、次第に緩やかな意味を帯びるようになった。具体例としては、社交体としては人類とか市民共同体、統一体としては帝国都市・ギルド・教会・大学等が想定されていた。これらの語をもう少し詳しく見てみよう。

社交体とは、

いかなる目的の追求や達成とも無関係に、行為のルールの権威を連続的に承認することを通じてお互いに関係している構成員からなる集団²

である。また社交体の統治者 (ruler) は、

“社交体構成員 (socii)” の関係を成立させる諸条件の守護者 (guardian) であり執行者 (administrator) である。彼は構成員の財産の所有者にも受託者にもなれない。(中略) 構成員の活動の管理者 (manager)・監督者 (director) でもない³。

とされる。社交体においては、支配とは「法の支配」(nomocracy) を意味する。法は欲求を満足させるための道具としてではなく、行為の諸条件として理解される。

一方、統一体について、オークショットは以下のように述べている。

それ自体が人格 (Person) であるような、あるいはいくつかの重要な点において人格に似た共同体である⁴。

共通の確固たる目的によって結びついている (association) ため、構成員であるということはこの目的の追求に加わるという選択をしたということを含意する⁵。

それはひとつの声を発する多数者である。(中略) なぜなら、(社交体構成員とは異なり) 彼らは同じ言語を話すということのみならず、同じ事柄を話すことに同意しているからである⁶。

領域内の土地や自然資源、ことによるとその構成員の才能さえもが、法人の所有物 (cooperate property) である⁷。

² M.Oakeshott、前掲書、201 頁

³ 同 202 頁

⁴ 同 203 頁

⁵ 同 204 頁

⁶ 同 205 頁

⁷ 同 205 頁

統一体において、支配とは「目的支配的」(teleocratic)なものとなる。また、法は共同事業の運営に益するための道具と解される。

両者の対照的な点をまとめると、以下のようになる。

- (1) 社交体のメンバーは同じ法を承認するという以外には特に共通性のない個人の集まりであるのに対し、統一体のメンバーは同じ目的を共有した個人の集まりである。
- (2) 統一体はその全体を一個の人格とみなすことができるが、社交体はできない。
- (3) 社交体の統治者は財産の所有者でも受託者でもないが、統一体領域内の資源は法人所有となる。
- (4) 統一体における法は共同事業の運営に益するための道具に過ぎないが、社交体において法は行為の諸条件として理解され、法の権威を承認することがメンバーシップの根拠となっている。

オークショットによると、中世ヨーロッパ国家はさまざまな論者に「社交体」として解されてきた。一方で、近代ヨーロッパ国家は「統一体」として解される傾向にあるとしている。その理由は、近代ヨーロッパ国家が統一体との類比で捉えられるような5つの特徴、すなわち「中央権力の強化」「領土支配」「植民地の創設」「戦争」「国家の構成員の非自立的な性格・気質」を持っている⁸。

ただし、オークショット自身は、統一体的国家志向が完全に成功したことは一度もなかったと述べている。統一体的国家は自ら企業的結合体であるため、複数の矛盾し合う諸目的を有しえず、ゆえに自身の目的の追求に相反する別の統一体がある中に存在することはできない⁹。例えば、国家という大枠が統一体である場合、その国家の中に、その国家の目的と相反するような目的を持った少数派の統一体（企業や大学など）は存在し得ないが、このようなことは現実的ではない。それゆえ、国家は単に統一体として解することはできない。

オークショットは、社交体／統一体という二つの相反する国家観を、人間の性格のうちの二つの相反する気質と比している¹⁰。彼はこの二つの概念をどのように組み合わせるか、ということについては特に言及していないが、次節ではオークショットに代わってこの相反する国家観を組み合わせることを試みる。

2.2 オークショットの概念を用いた現代社会の解釈の試み

オークショット自身も指摘しているように、国家を統一体として解釈するのには困難がある。国家全体をみる場合には、これを社交体と考えるのが現実的であると考えられる。その理由の一つには、国家全体を貫く「目的」というものを想定するのが非常に困難である、ということがあ

る。オークショットも指摘するように、戦争状態や、特定の宗教の支配力が非常に強い場合などは、何らかの「目的」を見て取ることも可能である。例えば、カルヴィニスト国家であった 16

⁸ 同 267-279 頁

⁹ 同 315-316 頁

¹⁰ 同 323-324 頁

世紀ジュネーヴは「神の栄光と名誉を世界へと啓示するためにささげられる共同体」と解すことができる¹¹。しかし、こういった状況は非常に特殊で一時的であり、価値観が多様化している現代社会を解するには適切ではない。むしろ市民はいかなる目的の追求や達成とも無関係にお互いに関係している、と考えられ、その意味では国家全体は社交体と考えるのが適切であろう。

その一方で、国家がいくばくかの統一的性質を持っているということもまた事実である。政府は国家予算や国有地といった「財」を所有しており、これを安定運用することは政府にとって重要な職務である。さらには国営企業や官公庁の外郭団体の運営などもまた、一種の統一体性質とみることでもある。

この両方の性質をうまく融合させる国家観としては、国家全体を社交体とみなし、その中での統治者たる政府を「良き国家の運営の継続」を目的とした統一体とみなす、というのが考えられる。オークショットの想定する社交体概念においても、全体としての国家と、統治者とは区分されている。（他方、統一体においてはその区分は明確ではない。）ただ、彼の想定する社交体の統治者は、「財産の所有者でも受託者でもない」が、現代社会の統治者の性格は、その通りではない。統治者、より正確に言えば統治者集団は、財産の所有者である。また、オークショットによると統治者の関心事は

宴を共にする者たちの『作法』にあり、その役目は会話を続けさせることであって、何が言われるべきかを決めることではない¹²。

とあるが、現代社会の統治者は会話の内容をさまざまな形で利用したり、話者のうちの特定の一部に肩入れしたりすることもある。このような統治者の性格を勘案すると、現代社会は「政府という名の統一体に統治された社交体」と考えるが妥当であると思われる。

2.3 政府という統一体と科学者共同体という統一体

以上のような国家観をベースにして、以下では科学と市民の関係について考察を加えてゆきたい。統治者が政策の策定を行うに当たっては、無根拠に統治者独自の判断に基づいて行うわけにはいかない。政策はその政策が影響する方面の専門家の見解を参考にすることになる。これは一種のリスクヘッジをも兼ねており、仮にその政策が失敗した場合でも、意見を求めた専門家に責任の一端を担わせる効果がある。また、政策を推し進める段階においても、その専門家の「権威」は後ろ盾として働く。

とりわけ現代社会においては、科学技術がかかわる問題に関しては、その専門家の見解が果たす役割は大きい。科学技術の研究は、専門的な人材や研究資源を必要とするため、専門家と非専門家との間の専門的知識の格差が大きいからだ。

¹¹ 同 284 頁

¹² 同 202 頁

また、その専門的知識の格差は、科学者集団を一種の特殊な集団とさせている。科学者の論文を評価する場合、評価する側にも科学の専門的知識が必要となるため、結果として同業者である科学者が科学者の評価を行うこととなる。論文を同業の科学者が評価するシステムを「ピア・レビュー」と呼ぶのだが、この仕組みを基礎として、科学者集団は同業者集団「ピア・コミュニティ」を形成している。彼らがピア・レビューを行うのは、科学研究の品質管理という意味合いが強く、各々研究をお互いの目で厳しくチェックすることが、科学研究全体の信頼を増し、このことが科学の権威を支えている。科学研究の質を高め、科学の信頼感を高めることに、科学者共同体全体が協力しているのである。

このような科学者集団のピア・コミュニティは「統一体」的性質を帯びている。ピア・レビューの仕組みは、科学者共同体が共同して「より優れた理論や法則の探求」という共通目的を目指すための仕組みとみなすことができる。ピア・レビューにおけるルールは「より優れた理論や法則の探求」という共同事業のための道具と考えることができる。オークショットは統一体を「一つの声を発する多数者」と呼んだが、科学者集団によってその正しさが十分承認された理論や法則（DNAの二重らせん構造理論や量子論や熱力学第二法則といったもの）は、まさにこの「一つの声」として社会に発せられているのである。

つまり、政府を統一体として捉えることができるのと同様に、科学者共同体もまた、統一体として捉えることができる。このことから、現代社会における政治と科学の関係は、二つの統一体同士の協力関係とみなすことができる。統一体である統治者が科学技術に関わる政策を策定・執行するに当たり、もう一つの統一体である科学者共同体から助言を受け、またその権威を利用する。科学者共同体の後ろ盾は、政策に対する一般市民の合意を得るのに有効であるし、また、仮に失敗した場合には、その責任の一端を科学者共同体に負わせることもできる。

また、この関係は一方的に政府が受益するのみならず、同時に科学者共同体も受益するギブアンドテイクの関係でもある。政府は科学者共同体に経済的援助を与えることもあれば、研究をスムーズに行うための法的な支援を行うこともできる。このような形で、二つの統一体の協力関係は形成される。

ここで問題になるのは、これらの統一体の外にいる人々、一般市民が置き去りにされる可能性である。仮に科学技術に関わる政策が、純粋に科学的知識のみを用いて適切に策定できるのであれば、特に問題はない。しかし現実には、科学技術に関わる問題のなかにも、科学技術の外にある、科学の非専門家たる市民の知（ローカル・ナレッジ）なくしては解決が困難なものも存在するのである。このような場合、単に政府と科学者共同体という二つの統一体の協力関係のみでは、不十分である。このような場合、市民に何らかの手立てを講ずることは可能であろうか。次章では、科学技術に関わる問題でありつつも、科学内部の知識のみでは解決が困難な問題の事例を参考にしながら、市民と科学の関係を考察してゆく。

3 サイエンスコミュニケーションの事例研究

3.1 カンブリア地方の牧羊農夫と科学官僚たち

この節ではチェルノブイリ原発事故後のイギリスのカンブリア地方を舞台に、牧羊農夫と科学官僚の間で信頼が失われてしまった事例を紹介する¹³。

1986年4月26日、ソビエト連邦においてチェルノブイリ原発事故が発生した。雨雲に乗った放射性物質セシウムがイギリスのカンブリア地方に降り注いだ。当初イギリス政府は重大なリスクは何もないと宣言した。5月6日には環境大臣のケネス・ベイカーが「イギリス国内での健康上のリスクは何もない」と議会で保証し、5月30日には、農業水産食品省（MAFF）がセシウム量のレベルについて「目下のところいかなる特別な行動を要求するものではない。」と断言した¹⁴。

しかし6月20日、状況は急転する。農業大臣マイケル・ジョブリングがカンブリア指定地域の羊の移動と屠殺を禁止することを発表した。ただし、この禁止は国民の不安を鎮めるような言葉とともに発表され、期限も3週間とされていた。これはセシウムが羊の体内からすぐに出て行き、新たに摂取されることはないという予想に基づいた措置であったからだが、後にこの前提は誤りだったことが判明する。羊の体内の放射能レベルは上がり続け、7月24日には禁止は無期限に延長された¹⁵。

春羊の出荷は牧羊農家の年収の大部分を占めていたため、この規制は彼らの収入に多大な打撃を与えた。収入自体も大問題であるが、問題はそれにとどまらない。もうひとつの問題は、この一件で農夫達の政府や科学者に対する信頼が失われたことである。信頼が失われた原因は端的に言えば、「彼らが農夫の話を開かなかった」ことにある。

チェルノブイリからの放射性物質による脅威についての科学的なアセスメントは1986年5月初旬から始まった。しかし科学者たちはそのとき、雨水は一様に流れず、小川や水溜りの影響で、位置が1メートル違っただけでも放射能量が大きく変わる、ということを理解していなかった。そして、その偏りを把握するには、どこに水が溜まり、したがってどこに放射性物質が集中しやすいかについての、農夫たちのローカルナレッジを参考にする必要がある。しかしこういったローカルナレッジを、科学者たちは省みようとしなかった¹⁶。

農夫に対する規制の方法についても、同様のことが起こった。政府は放射能レベルが下がるまで子羊の出荷を見合わせるよう勧告したが、この勧告に従うことは容易なことではなかった。子羊は肥えすぎても肥え足りなくても市場価値を失うため、出荷のタイミングが非常に重要であり、そのタイミングを見極めるのには高度な専門的知識が必要となる。単純に売る時期を遅らせる、という官僚的な判断とはまったく対立する。また、政府は羊に汚染レベルの低い谷間の牧草を食べさせるよう勧告した。しかし、谷間の牧草は冬季の干草や貯蔵生牧草のために必要であるため、

¹³ 以下の2つの事例はH.コリンズ、T.ピンチ『迷路の中のテクノロジー』、村上陽一郎・平川秀幸訳、化学同人、2001年の「6章 子羊の科学」ならびに「7章 アクト・アップ」を参考とする。

¹⁴ H.コリンズ、T.ピンチ、前掲書、183頁

¹⁵ 同185頁

¹⁶ 同186-190頁

これもまた受け入れがたい勧告であった¹⁷。

もちろん、農夫たちは規制が必要なこと自体は受け入れていた。しかし、問題は規制の内容と、その規制を作り上げる過程である。もし科学官僚たちが牧羊と羊の出荷に対する農夫たちの専門的知識を参考にし、それを規制の内容に反映したならば、より適切に規制をかけることも可能だったはずである。たとえそうでなかったとしても、これほどに不満は大きくなかったはずである。にもかかわらず、彼らはまったく省みることなく、独自の判断により規制をかけた。このことが、農夫の政府に対する信頼を失わせたのである。

放射能汚染の問題は、科学技術に関わる問題であるため、政府と科学者が協力して解決に当たるのは当然のことであり、問題はない。問題なのは、その対策にあたっては、科学者たちの専門的知識のみでは明らかに不十分で、農夫たちのローカルナレッジが重要な役割を果たす余地があったにもかかわらず、それが完全に無視されたことである。そしてそのことが、農夫たちの政府や科学者たちに対する信頼を失わせてしまったのである。

後にまたこの節のケースを振り返るが、ひとまず次節では、政府・科学者集団・市民の三者関係がカンブリアの事例とは異なった様相を呈した事例を紹介する。

3.2 エイズ患者団体「アクト・アップ」と医者たち

この節ではエイズの患者団体である「アクト・アップ」がワクチンの治験の方法について彼ら自身の主張を医科学者や政府に認めさせていった事例を紹介する。

エイズの原因が HIV ウィルスであることが判明した 1984 年から、医学者達は効果的なワクチンを作成するためにエイズ患者たちを用いた治験を始めた。治験においては、患者の状態の変化が治験対象の薬によるものであることを明確にするために、患者は他の治療行為を行うことを禁じられた。また、薬を飲んだことによる心理的影響を排除するため、本物の薬を与えられる患者群と、偽薬を与えられる患者群との状態の比較によって、薬による治療効果は測られた。こういった治験の方法は、いくつかの非人道的な側面を持っていた。第一に、偽薬を割り当てられた患者群は、効果のない薬を与えられかつ他の治療行為を行うことをも禁じられているため、何の治療行為も行わず座して死を待つ状況になってしまう¹⁸。第二に、治験の対象となる新薬は参加者のみが入手できるのだが、これは治験に参加しない患者がその薬を入手できるようになるまでの時間が、治験にかかる期間（数年間）の分遅くなることを意味する。こうした事情を背景とし、新薬の入手を餌にした利益誘導的な治験参加者の募集を行うことは、人道的な問題をはらむ¹⁹。

以上のような治験のやり方は、エイズ患者と医学者との信頼の崩壊を招いていた。患者たちは薬のカプセルを開け、それが偽薬であるかどうかを判断し、偽薬を割り当てられた患者は実験から降りていった²⁰。また、患者は他の医療行為を禁じられてはいたが、現実には患者同士のネッ

¹⁷ 同 190-192 頁

¹⁸ 同 218 頁

¹⁹ 同 227 頁

²⁰ 同 219 頁

トワークから入手したいろいろな種類の薬を混ぜて服用しており、治験の結果を現実にそのまま当てはめることは困難であった。

このような状況を改善するため、エイズの患者団体である「アクト・アップ」は自分達でエイズに関する情報を集め、その知見を元に、自分達の手でより人道的な治験の方法を開発した。投薬されている患者群のデータを、それに見合った他の患者群のデータと比較したり、研究対象の患者をそれぞれの過去の医療記録と対比させたりすることで、偽薬を使う必要はなくなるし、また他の治療行為を禁じる必要もなくなる。また、治験の実施と並行して、治験に参加することに消極的な患者にも新薬が入手できるようにすることで、患者に治験を強要することもなくなる。彼らの活動は当初医学者達に煙たがられていたものの、継続的な対話を通じて相互理解が醸成され、結果的にはアクト・アップの治験の方法が受け入れられることとなり、エイズ患者はより安全に治験に参加することが可能になった。また、医学者は治験に参加する患者が減ることを憂慮したものの、患者と医学者の信頼関係が回復されたことで、治験に参加する患者は絶えなかった²¹。

この事例ではカンブリアの事例とは異なり、患者団体の意見が政府や科学者に受け入れられている。この二つの事例の違いから得られる教訓は何であろうか。次節では二つの事例を対比して検討する。

3.3 二つの事例の対比から

2章の最後に述べたように、政府と科学者共同体とはそれぞれ「統一体」としての性質を持っており、科学技術に関わる政策の策定・実行に当たってはこの二つの統一体が協力関係を結ぶという事態が生じるのだが、この際、この二つの統一体のいずれにも属さない市民が置き去りにされることがある。特に、科学技術の知識のみでは解決に不十分な問題を扱う場合、市民のローカルナレッジが無視されることは、事態をより深刻にしてしまうことがある。このような事態が生じた場合、市民はいかなる手段を講じればよいだろうか。

先ほどの二つの事例の比較から、いくつかの条件が浮かび上がってくる。第一には、組織化すること。次に、「話を聞くに足る」と政府や専門家に思わせるような「対抗専門性」を身に付けること。そして最後に、ギブアンドテイクの関係を構築すること、である。

それぞれの条件について詳しく見てゆこう。第一の組織化についてだが、牧羊農夫が組織を作って科学者や官僚に対して意見を向けるといった活動を特に行っていなかった一方で、エイズ患者はアクト・アップをはじめとするいくつかの団体を組織し、そのうちのいくつかが、彼らの考えをアピールするための活動を行っていた。こういった組織化が必要な理由のひとつは、対象組織に対して、「集団としての見解」を表明することができる点にある。個々人がそれぞれ声を上げても、それぞれの意見が少数意見なのか多数意見なのか、聞くに値する意見なのか、聞くに値しない意見なのか、全く判断がつかない。組織化が行われていて、その組織がまるで「一つの人

²¹ 同 229-238 頁

格」であるかのように、その集団の中で検討され熟考された意見を表明したなら、少なくとも個々人が個別で出した意見よりは、より多数派の意見であり、より聞くに値する意見であるだろうと、聞く側としては受け取ることになる。

つまり組織化とは言い換えると、市民の側も対抗して「統一体」化する、ということである。市民が相手にする政府や科学者共同体は「統一体」である。「統一体」に話を聞かせるためには、話し手もまた「統一体」となり、ある種対等な関係に立つことは、有効な手段であると考えられる。「統一体」対「統一体」という、対称的な関係での「対話」は、「統一体」対「個人」という非対称な条件での対話よりもスムーズに行くということは想像に難くない。

そして、第二の条件である「対抗専門性」は、対話をさらに促進する。牧羊農夫たちは特に科学者たちの言語を学ぶようなことはしなかった。一方で、アクト・アップのメンバーは、医学者たちの言語を学ぶことで、彼らの主張を医学者たちの言語に翻訳し、そうすることによって話を聞いてもらえる状況を作った。つまり、牧羊農夫は科学者と異なる言語、自分たちの言語で会話を試みて失敗したのに対し、アクト・アップのメンバーはまず相手の言語を習得することからはじめ、医学者の主張を理解し、その上で自分たちの主張を医学者の言語に翻訳した上で、会話をしたのである²²。どちらがより会話をスムーズに進められるかは、一目瞭然である。また、対抗専門性を持つことは、「相手に侮られない」という効果も持つ。つまり、相手に対して、自分たちは語るに足るほどの知性と情報を持っていることのアピールとなり、相手に対して「話を聞いてみようという気持ち」を起こさせる、という効果を持つ。アクト・アップのメンバーは十分な対抗専門性を身に付けていた。それゆえに、彼らの主張は無視されることなく、医科学者や政府に受け入れられたのである。

そして最後に、ギブアンドテイクの関係を作ることである。牧羊農夫は不満を漏らすことはあったが、その不満に応じて科学者や官僚が何らかの行動をとったとしても、それが彼らにとって何らかのメリットをもたらす、ということが明確ではなかった。一方、アクト・アップのケースでは、医科学者のメリットは明確であった。アクト・アップの主張を受け入れ、新しい形の治験を導入することは、治験をより人道的に行うことに貢献し、それは彼らにとっても明確なメリットとなったからである。アクト・アップにそれが可能であったのは、彼らの主張する治験の方法には、患者としての立場からしかわからない、彼らの持つ「専門性」が反映されていたからである。つまり、アクト・アップの治験には、2種類の専門性、すなわち、医科学者としての専門性と、患者としての専門性、すなわちローカル・ナレッジが融合されていた。この融合により、ギブアンドテイクの関係を構築することが可能になったのである。

3.4 条件を満たすための手段としてのサイエンスショップ

では、以上の条件を満たすための手段について考察してみよう。一番目の条件、「組織化」は、比較的ハードルの低い条件かもしれない。NPOやNGOを組織するのが最も直接的な方法である。

²² 同 237 頁

また、それよりも小規模な組織であれば、比較的容易に作ることはできるだろう。

問題は、二番目の条件である。仮に組織した団体が資金に恵まれており、かつメンバーが研究活動を行うのに十分な時間を持っていたなら、独自で研究をすることも可能である。この点については、アクト・アップはやや特殊なケースであったといえる。彼らにとってエイズの治験は自らの死に直結する問題であり、それゆえ、彼らは活動に多くの力を注ぐことが可能であった（あるいは、注がざるを得なかった）。しかし、そのようなケースはまれである。牧羊農夫のケースの場合、確かに彼らの収入にとって大打撃であっただろうが、かといって羊の売買禁止が彼らの死と直結するわけではない。また、彼らには収入を得る他の仕事があり、そのことが彼らの時間を削ぐと同時に、一方でこの問題に時間を注ぐ必要性を弱めていた。一般に、生死に直結するような問題に直面している人はそう多くはない。生活が脅かされるような、中程度の危険性の問題に直面する人のほうが、比較的多いとみてよいだろう。このような中程度の危険性を持つ人々で、対抗的専門性を持つための時間も財源もない人々は、このような場合、どのような手段を講じればよいだろうか。

解決策の一つは「サイエンスショップ」のような組織に対抗専門性創出の面でサポートを受けることである。サイエンスショップとは市民が科学に関連する問題を持ち込み、研究者に相談を持ちかけるための仕組みであり、研究者は依頼に応じて調査研究を行い、依頼者の問題解決や公共的活動をサポートする。調査研究は無料または低料金で行われるため、資金面が弱い市民団体なども、比較的容易にサポートが受けられ、行政や企業などに属する専門家集団の専門的見解に対する「対抗的専門性」を創出することができる。マグネシウム製造工場のフィージビリティ研究を行い、民間のコンサルティング会社の大きな雇用創出につながるという評価を逆転し、対抗的専門性の創出に貢献した事例も存在する。

そして最後にギブアンドテイクの関係を作ることであるが、そこで重要な役割を果たすのは市民の持つローカル・ナレッジである。科学的知識とローカル・ナレッジとを適切に組み合わせ、それをよりよい問題解決に結び付けることができれば、これは政府・科学者集団・市民の三者にとってのメリットとなる。また、ローカル・ナレッジというほど明確な形をとっていないくとも、「一般市民としての感覚」というものが非常に重要な役割を果たすこともある。

ローカル・ナレッジや市民としての感覚を科学的知識と適切に組み合わせることはそれほど容易ではないだろうが、これは市民と科学の専門家とが双方向的なコミュニケーションを根気強く行うことができれば、実現可能性は高まると考えられる。アクト・アップも、医科学者と幾度も対話を繰り返している。当初はアクト・アップのメンバーの服装などに不快感を覚える科学者もいたが、根気よく対話を繰り返すことで、信頼関係が構築されていった²³。対話の継続はよりよい問題解決のために重要であるのは当然のことであり、それによって構築される信頼関係にも、大きな価値がある。信頼関係は、ギブアンドテイクの関係を生むための種であると同時に、ギブアンドテイクの関係を構築してゆく過程で得られる果実でもあるといえよう。

²³ 同 234 頁

3.5 「統一体」としてではないもう一つの方法

前の二節で考察した方法は、二つの統一体に対して、市民の側も統一体を組織して対抗する、といういわば「目には目を」方式の対応策である。しかし、この方法にも欠点があるし、別種の方法も存在する。

先ほどの方法の欠点は、「統一体」としての見解は、その組織内部での意見の収束を経た後にはじめて得られるものであるため、結果として多種多様さが失われてしまう、という点である。「意見の収束」というフィルタがどうしてもかかることになるのだ。その結果、個々人としての市民の感覚の一部が失われてしまうことは想像に難くない。そうして失われてしまうものの中に、重要な意味を持つものが含まれている可能性も否定できない。

サイエンスコミュニケーションの活動の中には、意見の収束というフィルタがかかっていない市民の「生」の考えを活かす手法もいくつか存在する。以下では、その手法の一つである「コンセンサス会議」の事例を紹介する²⁴。

コンセンサス会議とは十数名の一般市民の代表を招集し、科学技術に関わる問題への提案文書を彼ら自身の手で作成する、という科学技術コミュニケーションの一手法であり、以下のような手順で行われる。

- (1) さまざまな背景をもった一般市民パネル十数名程度を召集する。
- (2) 専門家から彼らへ基本的知識を教授する。
- (3) 市民パネル自身の手で、その科学技術に関して「鍵となる質問」を提示する。
- (4) 鍵となる質問について詳細な質疑を行う。
- (5) 以上を踏まえて、市民パネル自身の手で提案文書を作成する。

コンセンサス会議の特徴は、科学技術に関してどこが問題であるかを非専門家である「市民」が考える、という点である。科学技術が市民の視点にさらされることによって、科学者達が日頃の研究活動において全く問題点とは思っていなかった点が、問題点としてあぶりだされることになる。

会議の名称が「コンセンサス」会議であるものの、集められる市民は多様な利害と価値観を持った集団であるため、提案文書の作成に当たって必ずしも「コンセンサス」が形成されるとは限らない。このような場合、コンセンサスが得られなかった点については、それぞれの見解が文書に併記される。一見するとこれは失敗のようにも見えるが、これは利点でもある。多種多様な見解がそのまま保全されるからである。

もう一つコンセンサス会議の特徴的なことは、主催者や運営者が、会議の進行してゆく過程を眺めることができるという点である。たとえばアクト・アップが何らかのスローガンを掲げてデモ行進を行った場合、それを見る側はそのスローガン自体は目にすることができるが、そのスローガンがメンバーの中で熟議の末に出来上がってゆく過程を目撃することはできない。その熟議

²⁴ 以下の事例は小林傳司『誰が科学技術について考えるのか コンセンサス会議という実験』、名古屋大学出版会、2004年を参考とする。

の過程において現れ消えていったであろういくつかの見解は、陽の目を見ることはないのである。一方、コンセンサス会議においては、主催者や運営者、また一部は一般の観衆も、その議事の過程を目撃することができる。そこで、収束のフィルタにかけられる前の市民の「生」の声を聞くことができるのである。

この手法が前の二節の手法と異なる点は、統一体のメンバーではなく、社交体のメンバーとしての市民の意見を聞くことができるという点である。統一体は特定の目的を共有する集団であるため、どうしてもそのメンバーには「偏り」が出てしまう。また、その統一体の内部で活動するうちに、自然とその統一体の色に染まってしまう、その統一体に参加する以前の一般市民としての感覚に変化が生じることも避けられない。この点において、統一体のメンバーでない、社交体のメンバーとしての市民の声を拾い上げるコンセンサス会議のような活動もまた、重要な意義を持っている。

4 当面の課題

以上では、科学的知識のみでは解決に不十分な種類の問題を扱うにあたり、ローカル・ナレッジが重要な役割を果たすにも関わらず市民が置き去りになっているような状況を、いかにして改善するか、という問題を扱ってきた。そこで検討した対策は二通りである。ひとつは統一体としての政府や科学者共同体に対抗するため、市民の側でも統一体を組織して対抗する、という方法である。もうひとつはコンセンサス会議のような手法を用いることで、社交体に属する市民の意見をそのままの形で掬い上げる、という方法である。

一つ注意すべき点は、コンセンサス会議のような手法を実行するには、科学者の協力が不可欠だ、という点である。市民に基本的な知識をレクチャーすると、市民が作成した鍵となる質問に対して質疑応答を行うフェイズにおいては、科学者の協力が不可欠である。だが、コンセンサス会議に協力するほどにまでローカル・ナレッジや市民の感覚の重要性を認識している科学者の数はそれほど多いとはいえない。また仮にその重要性を認識していたとしても、負担を恐れて協力をためらうこともあるだろう。

科学者達が重要性を認識してくれるのならそれに越したことはない。しかし、現実問題としては、科学者達の意識を変えることはそう容易ではないだろう。当面の課題としてまずなすべきことは、自分たちの手の届く範囲での努力を積み重ねてゆくことである。例えば、サイエンスコミュニケーションの手法を整備することで、協力してくれる科学者の負担を減らすようにする、というのも一つである。負担が小さければ協力に応じる科学者の数も増えることが予想される。また、コンセンサス会議のような大がかりな場所ではなく、わずかな時間と手間で実現できるような、小規模な交流の場を作り上げてゆくというのも重要である。たとえば、「サイエンスカフェ」の実施などがこれにあたる。そういった小規模の努力を積み重ね、市民と科学者達の交流を「常識」にしてゆくことが、長い目で見ればより規模の大きい、政策を左右するような活動の下地を作り上げることになるだろう。

(こすがまさゆき 臨床哲学・博士後期課程)

The Tentative Analysis of Science Communication with Community Ideas from Michael Oakeshott

Masayuki KOSUGA

The aim of this paper is to analyze the science communication with two ideas, “societas” and “universitas”. Michael Oakeshott used these two ideas to analyze the characters of modern European states. Societas is a kind of community which consists of the people who relate to one another in the continuous acknowledgement of the authority of rules of conduct indifferent to the pursuit or achievement of any purpose. Universitas consists of the people who associate in respect of some identified common purpose, in the pursuit of some acknowledged substantive end, or in the promotion of some specified enduring interest. By these two ideas, today’s society could be interpreted as “societas governed by government as universitas”.

Two societas, government and scientist community, cooperate with each other to solve problems related to science and technology. In such situations, opinions of citizens are often ignored. Such ignorance makes situation worse if existing problems are hard to solve only with scientific knowledge and local knowledge of citizens play important role to solve it.

Dialogue between citizens and government and scientist community is efficient to improve such situations. Organizing universitas is effective way for citizens to establish a dialogue with government and scientists in equal position. And counter specialty is useful to open up dialogue with them and to make them listen to citizens’ opinions. Using “Science shop” is effective way to get counter specialty. And “Consensus Conference” is another way to collect local knowledge. With this method, we can hear the direct voices of citizens as members of societas.

「キーワード」

サイエンスコミュニケーション、オークショット、サイエンスショップ、コンセンサス会議